LOGISTICS NIPPON

物流ニッポン

2020年（令和2年）
9|15 火

発行/火曜日・金曜日　第4314号　©物流ニッポン新聞社 2020（1969年4月1日第3種郵便物認可）　購読料6カ月32,700円＋消費税2,616円（軽減税率8%）
株式会社 物流ニッポン新聞社　編集発行人：山田　晋　東京都千代田区平河町1-7-20　TEL03-3221-2345　URL=http://www.logistics.co.jp

縦割り行政打破

昨今、大規模で先進的な物流施設開発の市場が衰え知らずで成長している。EC（電子商取引）市場の拡大などを背景に、大型マルチテナント（複数企業入居）型物流施設の空室率は低い水準で推移。新型コロナウイルス感染拡大によって景気が低迷する中でも、底堅い需要がけん引している。こうした物流施設開発業の普及・拡大の背景にあるのが、SPC法（資産の流動化に関する法律）の成立だ。イーソーコ（遠藤文社長、東京都港区）の大谷巌一会長を聞き手に、同法成立に大きく関わった前地方創生相の片山さつき参院議員に同法や不動産証券、物流業界の今について語ってもらった。

前地方創生相　片山　さつき氏

強いのは運ぶ人

この人に聞く　インタビュアー　大谷巌一

――2001年に中央省庁再編で国土交通省が誕生した時、当社の物流不動産ビジネスで関連の深い運輸省（現国交省）、建設省（同）の両方に訪問されましたが、当時、（地盤・看板の無い）落下傘だった私の後援会長を引き受けていただいたのが、腕一本で会社を立ち上げて大きく成長させたハマキョウレックスの大須賀正孝会長でした。

08年に燃油価格が高騰した際は、トラックドライバーの方たち一緒に、国からの支援を求めて駿府城（静岡市葵区）の周りを歩いたりしました。大須賀さんは3PL（サードパーティ・ロジスティクス）という新たな事業を確立させるなど日本に新機軸を持ち込んだ方です。

物流の課題は会長から聞いており、後にトラック議連（自民党トラック輸送振興議員連盟）に入り、今や事務局長代行、自動車議連（自民党自動車議員連盟）でも運輸副委員長を務めています。自動車議連の委員長、副委員長は関係経験者しか就くことができないものです。

物流倉庫は、リートや不動産証券化、SPC法に関わっていた私にとって近い存在です。配送事業が主軸になるEC（電子商取引）が大きく成長していくと考えていましたが、そうなれば、絶対に強いのは運ぶ人。この運ぶ人の年齢が高齢化していく上、人が集まらない業種なのはなぜなのか。

――について議連で話し合い、働き方改革の際には時間外労働の上限規制の導入に関し、トラックドライバーについては5年の猶予を頂きました。

物流が途切れないよう努力してきたのですが、今度はコストが上がってきている中では事業を成り立たせることができないので、事業を継続できる運賃の確保につなげてもらえるよう標準的な運賃を告示しております。

また、日本人に働いて欲しいと思いますが、日本は自由な国で、自由に職業を選べます。長距離輸送をはじめドライバーの成り手がいなければ、特定技能などの業種として対象になっても良いと思い、私が委員長を務める自民党外国人労働者特別委員会でこの春、トラック協会にヒアリングを行い、総理への提言にも盛り込みました。

――大臣で活躍されていた1998年、SPC法が公布されました。今では物流不動産は物流の一大産業となっていますが、これは片山先生がつくったと言っても過言ではないと思います。このSPC法は海外からの助言をきっかけに整備を始めたのでしょうか。

片山　SPC法施行以前は多くの企業が債務超過で倒産してしまう状況だったので、これを打開するために始めました。当時は税制の壁を越えられず、越えるためには法整備が必要でした。

――これは大変画期的な法整備でした。省庁横断的に取り組まれていました。

片山　ほとんどの不動産オーナーは不動産業出身ではなく、他業種から入っている方が多いです。その多くの不動産が担保割れになって、このままでは日本はもたない――ということで、住宅金融専門会社の不良債権処理などを目的に銀行局の住宅金融債権管理機構が新設されました。

当時の物件は改修などで今や立派な建物になっていますが、この受け皿としてSPC方式が無ければ無理なことでした。証券化しやすく、証券市場からお金を直接集めやすくなり、これまで不動産業界ではほとんど見られなかったことができるようになりました。

物流倉庫「近い存在」

イーソーコ会長　大谷　巌一氏

大谷の目

貴重な有言実行型

大蔵官僚時代、片山議員は昭和の強固な縦割省庁に横串を通してSPC法を成立させた。「怪物」しない女性だからできたのですか」という私の質問に、目を見開いて「片山さつきだからできたのです！」と言い放つ、揺るぎない自信と迫力に圧倒された。SPC法の成立には男女のかんに関係なく、日本経済活性化という高い志と熱意が成し得たものだと感じた。

様々な業界団体の人員育成にご尽力されるほか、3度目の挑戦で「まるごと未来都市」の実現を支える大胆な規制改革「スーパーシティ法案」を成立させるなど、日本で貴重な有言実行型議員である ことは間違いない。

スーパーシティ実現へ

――こうした中、国交省のホームページに物流不動産のページが作られていました。先生がつくったSPC法の流れの中で大規模かつ高機能な倉庫が相次いで供給され、その上、低金利政策やEC拡大が追い風となったと思います。

また、最近では3Dプリンターで生産されたものが消費地に配送される例が見られるようになりました。こうした3Dプリンターによる生産といった役割の受け皿として、不動産流動化としてつくられた倉庫が担うようになった事例が増加しています。物流不動産が倉庫と工場の双方の役割を手掛けるようになってきました。

片山　当時、不動産証券化の産業を分かる人、商品を設計できる人は東京マーケットで数十人しかいませんでした。ほど無くして数千人、数万人の規模となりました。不動産を証券化すると、不動産を評価する人、これらを取りまとめる役など、多くの周辺産業が出てきましたが、「これらは私がつくった」という自負を持っています。今ではそれぞれで、発展しています。

――「女性」というのはキーワードです。当社もそうですが、女性が大きな活力で改革・変革に挑むケースを幾度と見ています。先生も、SPC法を整備する際に複数の省庁に横串を通したのは、女性でなければ、先生でなければできなかったと思います。

片山　今でもそう思います。5月に成立したスーパーシティ法も私でなければならなかったと思います。これまでにスマートシティの実現に向けた取り組みなどは多く実証されていましたが、どれも縦割り行政に縛られていました。スーパーシティは、省庁を横断して生活やビジネスなど全般的に、AI（人工知能）、ビッグデータなどの先端技術を活用した都市を目指しています。

――本日はありがとうございました。

（井内亨、菊地将矢が担当しました）

かたやま・さつき　1959年5月、さいたま市生まれ。東京大学法学部卒業。前国務大臣で、総務政務官や経済産業政務、自民党政調会長代理を歴任。現在は、自民党総務会代理のほか、憲法改正推進本部副本部長、外国人労働者等特別委員長、金融調査会副会長を務める。